

えべつ 市議会だより

平成20年5月1日発行

No.93

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051

編集 市議会報編集委員会

印刷 株式会社須田製版



～幼年消防クラブ入団式～

新年度一般会計予算は385億9千万円に

主な内容

- ◇第1回定例会の概要…………… 2～3
- ◇一般質問…………… 4～7
- ◇予算審査の概要…………… 8

平成20年 第1回 定例会

第1回定例会は3月4日から27日まで24日間の会期で開かれました。
新年度各会計予算をはじめ、後期高齢者医療に関する条例の制定や介護保険条例の一部改正などの議案28件、諮問1件、意見書案3件ほかを議しました。

一般質問は11日から13日の3日間行われ、11名の議員が市政全般にわたって見解をたしました。

議案等の主な内容と予算審査の概要をお知らせいたします。

条例

◎後期高齢者医療に関する条例の制定

後期高齢者医療制度の創設に当たって、市で行う事務や保険料の納期などについて定めるものです。



◎介護保険条例の一部改正

平成16年及び平成17年の税制改正により、保険料負担が増えるケースがあるため、市の判断により激変緩和措置を平成20年度においても継続するものです。

◎国民健康保険条例の一部改正

後期高齢者医療制度の創設

等に伴い、葬祭費の重複支給を避けるための規定をはじめ、字句や引用条項を改めるものです。

◎国民健康保険税条例の一部改正

後期高齢者医療制度の創設に伴う必要な条例の整備のほか、事業の安定的な運営のため、課税限度額等の見直しなどを行うものです。

◎乳幼児・重度心身障害者に係る各医療費助成条例の一部改正

医療助成制度の対象を拡大し、乳幼児医療費では小学校一年生から六年生までの入院医療費を、重度心身障害者医療費では、精神障害者保健福祉手帳1級所持者の通院医療費をそれぞれ助成するものです。

◎ひとり親家庭等医療費助成条例及び市立病院使用料及び手数料条例の一部改正

老人保健法が高齢者の医療の確保に関する法律に改正されたことに伴い、各条例中の字句や引用条項を改めるものです。

◎手数料条例の一部改正

戸籍法が改正され、戸籍謄本の交付は戸籍に記載されている者等に限定されることなどに改められたことから、引用条項を整理するものです。

◎監査委員条例の一部改正

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の一部が施行されることに伴い、関連規定や出納検査日等を現状の運用に合わせるための規定を整備するものです。

人事・一般議案

◎人権擁護委員候補者の推薦

◇伊藤公子氏(3条5丁目3番地の2)の推薦を可と答申。

◎公平委員会委員の選任

◇清水基陽氏(向ヶ丘22番地の1)の再任に同意。

◎固定資産評価審査委員会員の選任

◇佐藤允氏(弥生町11番地の16)の再任に同意。

◎市道路線の認定及び変更

道路整備事業に伴う路線の再編や開発行為、造成により、新たに3路線を認定、2路線

を変更した結果、市道総数は2千359路線、総延長は827.102kmとなりました。

予算

◎平成20年度各会計予算

一般会計のほか、5特別会計と3企業会計予算が可決されました。審査経過等については、8ページをごらんください。

◎一般会計補正予算

決算見込みの反映や国等の補正予算の動向、その他緊急を要する措置などにより、4億1千59万4千円を追加し、予算総額は396億2千952万2千円になりました。

◎国民健康保険特別会計補正予算

老人保健に係る医療費拠出金などの確定により、1億1千154万9千円を追加し、予算総額は124億4千324万9千円になりました。

◎介護保険特別会計補正予算

法改正に伴う各種介護サービス利用者の増減による給付費の変動などにより、2千815万8千円を追加し、予算総額

は57億6千272万3千円になりました。

◎基本財産基金運用特別会計補正予算

土地貸付け等に伴う繰出金の増額により、506万6千円を追加し、予算総額は1億9千536万6千円になりました。

◎水道事業・下水道事業各会計補正予算

企業債の借換えに必要な措置や決算見込みなどにより、水道事業は総額で3億3千624万2千円を増額し、下水道事業は12億9千162万1千円を増額しました。

◎病院事業会計補正予算

収入・支出に係る決算見込みや事業費の確定により、総額で2億1千326万3千円を減額しました。

報告

◎土地開発公社、江別振興公社、在宅福祉サービス公社、スポーツ振興財団の事業計画に関する書類

市が出資している公社や財団の新年度事業計画が報告されました。

◎専決処分

交通事故による物的損害の賠償について、相手方との示談が成立した旨報告されました。

意見書

次の意見書を国や北海道に提出しました。

◎道路特定財源制度等に関する意見書

道路特定財源制度により、これまで安定的な財源を基盤として道路整備が着実に進められ、豊かな生活や活力ある経済・社会活動を支える役割を果たすなど、我が国の高度経済成長を実現する大きな要因となりました。

しかしながら、現在の厳しい財政状況や地方分権化社会においては、福祉・教育・環境などの政策分野も含め、住民ニーズとオープンな議論により税金の使い道を決めることが求められています。

市民が安全・安心に暮らせる地域社会を実現するため、道路整備計画をはじめ自動車関係諸税の整理、環境対策、税財源の在り方等、地方自治体が住民ニーズに的確に対応できる諸制度を早急に確立さ



れるよう国に要望しました。

◎地球温暖化防止に向けた森林づくり等の推進に関する意見書

高齢化や過疎など林業を取り巻く環境の悪化や違法伐採により、山林の荒廃が深刻化しており、現状の森林整備で推移した場合、年間110万炭素トンに相当する森林吸収量が不足することが予測され、森林の維持・回復など森林整備が喫緊の課題となっています。

全国の森林面積の4分の1を占める北海道が果たす役割は極めて大きなものがあるほか、本道では、昨年6月に開催された全国植樹祭や本年7月に開催予定の北海道洞爺湖サミットなどにより、道民の

環境への関心が高まっています。

森林づくりや環境保全に対する取り組みを加速させ、地球環境を守る行動を子供たちにもしつかりと引き継ぐためにも、安定的な財源確保や地球温暖化防止に向けた対策を講じるよう北海道に要望しました。

◎中小企業底上げ対策の一層強化を求める意見書

今日、原油や原材料価格が高騰し、オイルショック以来の記録的な価格となるなど、中小企業を取り巻く経営環境は厳しいものがあります。また、親事業者への納入価格や公共事業者の落札価格も下落する傾向にあるほか、大手企業においても下請いじめとも取れる低価格での契約行為が横行するなど、中小企業は今や危機的な状況にあると言っても過言ではありません。

そのため、今後は総合的な金融支援の強化や経営指導を効果的に行えるよう、各省市所管の相談窓口を一本化するなど、中小企業に対して一段と踏み込んだ対策を講じる必要があります。

我が国の企業の99%を占め、日本経済を下支えする中小企

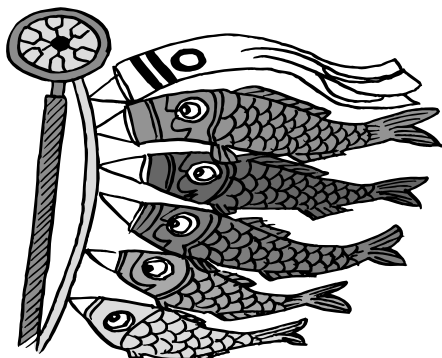
業が健全な経営環境を取り戻し、地域経済の発展に寄与できるよう、中小企業に対する底上げ対策の一層の強化を国に要望しました。

陳情

■みなし不採択となった陳情◎道路特定財源の一般財源化と暫定税率廃止を求めることについて

全日本年金者組合江別支部 支部長 森元昌輔氏

※ 道路特定財源制度等に関する意見書の可決により、不採択とみなされたものです。



一般質問

今定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、2項目を選び、要約して掲載しています。

はやし
林 かげき 議員
環境・平和・市民の会

土地開発公社の会計

問 市は土地開発公社へ約39億円の債権があり、一方では債務も約11億円あるなど、複雑に見える会計方法を今後も継続するのか。

答 11億円の債務は、年賦による買戻し契約に基づき計上しなければならぬ未収金であり、39億円の債権は市からの無利子貸付金で、民間からの資金借入れにおける利払い費の軽減を図り、コスト低減と安定的な事業資金供給を目的としている。

公社の会計は、国が定める土地開発公社経理基準要綱により、適正に会計処理を行っている。

長期保有地の解消

問 長期保有地の解消についての最高裁判決を、市はどう認識しているのか。また、今後の事業の進め方への影響はどう考えているのか。

答 判決の趣旨は、用地取得の市の判断に裁量権の範囲の著しい逸脱又は乱用があった場合、委託契約は違法であり無効との判断を下したもので、公社本来の業務とは異なるものであるため、公社の土地の買取り義務なしとはならないものと考えている。

また、進め方については、平成13年度より平成25年度までの13か年計画で市が再取得を行うこととしており、今後も計画どおりに実施に向けて進めたい。

このほかに、江別市土地開発公社の借入金について質問がありました。

みすみ
三角 芳明 議員
新世クラブ

社会教育主事の役割

問 青少年活動のかなめとして社会教育主事の役割は大きいですが、各種団体への指導の役割や活動へのかかわり方はどのようになっているのか。

答 社会教育主事は、教育委員会が主催する社会教育事業の企画・立案・実施などを行うことをはじめとして、社会教育関係団体の活動に対する助言・指導を行っている。

今後も青少年関係団体のボランティアの支援や、団体活動に対する助言、指導を行うとともに、団体の育成等を行うってまいりたい。

生活保護費支給後の検証

問 新聞等で毎日のように生活保護費に関する不本意な事例が取りざたされているが、市は支給後の検証をどのような方法で行っているのか。

答 国が示す訪問頻度により、ケースワーカーが世帯の実態訪問調査を行っている。なお、訪問頻度は、毎月1

回から4か月に1回としており、生活支援・指導の必要性に応じ、訪問調査を行っている。

このほかに、社会教育・生涯教育の充実、福祉バスについて質問がありました。

みやかわ
宮川 正子 議員
公明党

子宮けいがん検診の拡充

問 子宮けいがんの早期発見のためには、検診の充実が最も有効と考えるが、検診の料金助成を毎年拡充すべきではないか。

答 国の指針を受けて平成17年度より助成対象年齢を30歳から20歳に引き下げ、受診機会を2年に一度としている。

市としては、今後の国の動向を注視するとともに、ほかのがん検診の助成の在り方も含めて総合的に検討していきたい。

ターミナルケアの取り組み

問 医療法改正による高齢者の終末期への対応として、本

人や家族が在宅での最期を選択した場合、みどりの支援体制はできているのか。

答 市内における訪問診療は、7か所の医療機関が実施しており、ターミナルケアの患者さんが在宅療養を希望した場合は、病状にもよるが、受け入れをしている。

また、昨年、開業医が中心となって、江別在宅ケアネットワークが立ち上がり、研修や情報交換を行っており、患者さんやご家族の希望に沿った活動へと一層発展していくことを期待している。

このほかに、公文書の性別記載、市における温暖化対策、財政状況の公表の仕方について質問がありました。





市税等の把握と収納対策

問 収納率の向上と市民の不公平感の解消に向け、抜本的対策をどのように進めるのか。

答 毎年、前年度を上回る収納率を目指して滞納整理の基本方針を定め、これに基づいて差押えなどの徴収事務を進めてきた。また、北海道と職員との相互交流を行い、徴収事務に関する専門的な知識やノウハウを体得することで、職員員の資質向上や意識改革などにも取り組んできた。

今後とも、より一層担当部局間の連携を強化し、滞納者に対して適切かつ厳正に対処すること、不公平感の解消を図っていききたい。

市街化調整区域の諸課題

問 角山地区の諸課題に対し、関係部局間の横の連携を取るとともに地域を交えた協議機関を設け、トータルで考えていくべきではないか。

答 市街化調整区域の土地利用に関連しては、複数の法律

があり、各種の法律に基づき規制が行われている現状である。法律の運用に当たっては、より総合的な観点から、各機関の相互の連携を図りながら対応する必要があり、また、所管する部局も多岐にわたることから横断的な連携を図るための検討をしたい。

このほかに、飼料高騰と家畜農家への支援策、既存浴場業者への支援策、市立病院の病棟再開などについて質問がありました。



都市再生機構住宅の問題

問 都市再生機構住宅の整備について、市民が安心して暮らせるように市としてこの問題に対応する組織体制を取るべきではないか。

答 都市再生機構住宅については、中堅所得階層の住宅施策と位置付け、大麻地区のまちづくりのみならず、江別市の住宅施策として重要であると考えている。

については、今後予定されている都市再生機構住宅の集約化や用途転換に伴う具体的な方向等に注視しながら検討していきたい。

庁舎のバリアフリー化

問 市役所は様々な方が来られる施設であり、バリアフリー化について、障がい者の視点でチェックし、改善を急ぐべきではないか。

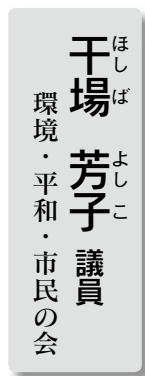


答 庁舎は多くの市民の方が来庁されることから、スロープやエレベーター、多目的トイレなどの整備を進めてきたが、障がいを持つ方から見るべきとき、老朽化と狭さなどによる不具合も散見されている。

このことから、障がいを持つ方のアドバースを受けながら、安心して利用できる庁舎を目指し、整備を続けていき

たい。

このほかに、市長の政治姿勢、江別の顔づくり事業、交通政策などについて質問がありました。



財政健全化法

問 平成20年度決算から適用される財政健全化法の四つの指標の比率はどうか。

答 将来負担比率の詳細な計算方法が示されていないが、仮に平成18年度決算で試算すると実質赤字比率、連結実質赤字比率については、いずれも決算は黒字であるほか、実質公債費比率では17・7%となる。

なお、市立病院の経営健全化等を進めるとともに行財政改革を積極的に行い、財政の健全化と安定化に努めていきたい。

野幌駅舎景観検討委員会

問 野幌駅舎景観検討委員会



このほかに、江別市自治基本条例、後期高齢者医療制度の周知、ごみ処理行政などについて質問がありました。

いて伺う。また、当委員会の傍聴、検討内容の情報提供は行われるのか。

答 野幌駅舎景観検討委員会は、野幌駅舎のデザインを検討することを目的とし、北海道・JR北海道及び市で構成する連続立体交差事業協議会の専門部会として平成19年7月に設置された。

なお、この委員会の委員には、学識者をはじめ、市の景観形成等にかかわりのある市民の方々をお願いしており、駅舎デザインを検討していた

今後、その結果なども公開されることになっている。

たかま
高間 専逸 議員
新世クラブ

入札制度

問 これまで様々な入札制度改革が行われてきているが、例えば設計価格との差額の処理など、今後の入札制度について、どう考えるか。

答 予定価格と落札価格で生じる入札差金が生じたときには、原則として減額補正を行っているが、事業によっては、追加工事等を前倒しし、発注に至ることもある。また、優良業者への優遇措置も行っている。

市としては、常に必要な入札制度改革を行っているが、今後とも総合評価式入札等を含めた、入札・契約制度等について、検討していきたい。

企業育成

問 地域の特性を生かした産業振興を検討する上で、地域の農産物を活用する企業の誘致と市内企業の育成が必要ではないか。

答 地域の経済活性化については、地域資源を最大限に活



問 手狭で分散している庁舎の統合は必要であり、老朽化

新市庁舎の建設

いとう
伊藤 豪 議員
無所属

このほかに、予算編成、第5次総合計画などについて質問がありました。

企業誘致についても、地域資源を活用する新たな企業の立地も視野に入れ、誘致活動を進めていきたい。

用した、地元中小企業の振興が喫緊の課題であり、現在、江別小麦めんのハルユタカに続き、JA道央江別支所と地元食品加工業者と連携し、江別産大豆の振興と活用を目指し、プロジェクトを推進している。

も激しいため、長期的な政策の中で、新市庁舎建設を検討すべきではないか。

答 現在の市庁舎は、昭和41年の建設以来、数次にわたる庁舎内の配置替えや改築、別館の増設等を行ってきたが、建物本体や設備等の面で耐用年数も近づいており、大規模な改修・改築あるいは新築等について具体的に考えていく時期にきているものと考えている。

当面、どのような方法が考えられるのか、第5次総合計画後期基本計画の中で検討していかなければならないものと認識している。

道の駅の開設

問 夏から秋にかけて産地直売所が設けられ好評を得ているが、江別の魅力を発信するためにも、常設のいわゆる道の駅を開設できないか。

答 道の駅の登録には非常に厳しい要件があり、本格的な開設は難しいと考えている。

しかし、江別市の魅力である農業を含めた地域産業を多くの方に伝えるため、市としても河川防災ステーションを、江別市独自の、いわゆる道の駅となるよう検討したい。

このほかに、市立病院の経営、江別市の農業政策の進展について質問がありました。

おか
岡 英彦 議員
無所属

顔づくり事業の評価方法

問 だれの目にも分かりやすい形で事業の成果を示すには、指標が必要と考えるが、どのような指標でチェックするのが適切と考えているのか。

答 人・自動車の南北交通量や野幌駅の乗降客数、駅周辺の安全性・利便性・快適性についての市民満足度などが成果指標として考えられるが、事業期間が約15年という長期であり、成果指標の項目については、今後の事業展開とともに必要な修正も考慮し、適切な項目について多角的に検討していきたい。なお、成果指標は20年度に策定する第5次総合計画後期基本計画と併せて検討したい。

顔づくり事業の事業規模

問 顔づくり事業の事業費は最大でどの程度を見込んでい



るのか。また、その際の財政負担にはどのように対応するのか。

答 事業の実施が長期間に及ぶことから、財政状況を考慮し各年度の事業費の平準化を図り、他の施策・事業とも総合しながら、過度な財政負担とならないよう進めている。中期財見通しでは、顔づくり事業費は平成24年度までの期間中、各年度で7億円から15億円前後と見込んでいる。財政負担については、市全体の事業費の精査や各種基金の活用などにより対応していく。

このほかに、RTNパークへの企業誘致などについて質問がありました。

そうま よしか
相馬 芳佳 議員

公明党

地域包括支援センター

問 地域包括支援センターが設置されたが、市内の病院にポスター掲示をするなどの広報活動に取り組むべきではないか。

答 市民への広報活動については、平成18年、平成19年の2年間で、市広報に14回センターについて掲載したのをはじめ、各関係団体にも説明し、独自に作成したパンフレットなどによりPRに努めてきた。今後、センターをより活用してもらうため、公共施設等へのポスターの掲示や市のホームページなどを通じて、積極的に市民への周知を図っていききたい。



防災訓練の実施

問 地域住民と避難場所となる各小中学校との合同の防災訓練を実施してはどうか。

答 これまで、地域の消防・防災連携訓練などの機会を通じて、平成18年度1校、平成19年度3校が訓練に参加している。

今後そのような機会を増やしていけるよう検討していきたいと考えている。

このほかに、今後の特別支援教育支援員の配置計画、特別支援就学奨励費の周知などについて質問がありました。

さいとう さちこ
齊藤 佐知子 議員

公明党

助産師外来・院内助産所の設置

問 産科医との役割分担をしながら助産師が産前産後のケアや分べん介助に当たる助産師外来、院内助産所の設置が必要と考えるがどうか。

答 助産師外来あるいは院内助産所を開設するためには、一定数の助産師を確保するとともに分べん時の異常が起きた場合に備えて、常時産婦人科医のバックアップ体制が必要となる。



分べん受入れ再開のためにまず行うことは複数の産婦人科医の確保であり、そのための取り組みを平成21年度を目標に進めている。

メンタルフレンド事業

問 市内4大学の人的・知的資源を活用して江別市独自のメンタルフレンド事業を導入してはどうか。

答 当市においては、北海道の事業として、北海道児童相談所のメンタルフレンド制度によって派遣されてきている。当市で仮に実施する際には登録前の事前研修や専門家による研修会の開催が必要となる。また、北海道と連携を図ることが求められるなど、非常に難しい課題がある。

しかし、市内4大学との連携によるメンタルフレンド事業については、実現に近づけるように、各大学の意見も伺いながら、接触していきたい。

このほかに、助産師の人材確保について質問がありました。



議会の動き

〔2月〕

21日 経済建設常任委員会

生活福祉常任委員会

22日 総務文教常任委員会

27日 議会運営委員会

〔3月〕

4日～27日 第1回定例会

4日 予算特別委員会

7日 予算特別委員会

総務文教常任委員会

生活福祉常任委員会

11日 議会運営委員会

11日～13日 一般質問

14日 予算特別委員会

17日～19日 予算特別委員会

24日 予算特別委員会

26日 総務文教常任委員会

生活福祉常任委員会

27日 議会運営委員会

議会報編集委員会

〔4月〕

17日 議会報編集委員会

28日 総務文教常任委員会

生活福祉常任委員会

予算審査の概要

一般会計ほか各会計の新年
度予算案と条例制定・一部改
正など関連する議案15件は、
定例会初日に11名で構成され
た予算特別委員会に付託され、
6日間にわたり審査が行われ
ましたので、主な質疑の概要
をお知らせいたします。

なお、本会議では、一般会
計、国民健康保険特別会計、
後期高齢者医療特別会計及び
介護保険特別会計は賛成多数
で、老人保健特別会計、基本
財産基金運用特別会計、水道
事業会計、下水道事業会計及
び病院事業会計は全員一致で、
いずれも原案のとおり可決さ
れました。

主な質疑の概要

問 上・下水道事業の中期経
営計画において、業務の外部
委託をどのように考えている
のか。

答 事業運営の効率化を図り
健全経営を維持するために、
外部委託が可能なものは、市
の管理・監督の下、サービス
や技術水準を維持しながら計

画的に進めるもので、将来的
には浄化センターの運転管理
等の業務委託を検討していき
たい。

問 市立病院経営健全化計画
における各種取り組みの優先
順位と計画達成の目途は、ど
うのようになっているのか。

答 計画達成には医師確保が
不可欠であり、総合診療内科
医の充足・強化を中心に消化
器科や循環器科専門医の確保
に努めるほか、地域の医療機
関との連携を深め、市立病院
への紹介患者数を増やしても
らえるよう、目標達成に向け
て努力していきたい。

問 老朽化が進んでいる市営
住宅の整備状況は、どうなっ
ているのか。

答 市営住宅の住環境を計画
的に改善、整備するため、あ
けぼの団地の屋根改修や外壁
塗装工事をはじめ入居者の依
頼により可能なものは随時、
修繕を行っている。今後は、
公営住宅ストック総合活用計
画を策定する中で、修繕等の
方向性を明確にしていきたい。

問 農地・水・環境保全向上
対策事業について、国からの
補助終了後の対応をどのよう

に考えているのか。

答 事業期間内に、新たに地
域コミュニティをつくり、農
業者と地域住民が共同活動に
より、農業基盤や環境資源を
将来にわたって保全していく
ことを一つの目的としている
ため、事業終了後も引き続き、
組織が維持され、活動が継続
されることを期待している。

問 環境クリーンセンター等
の運営管理委託に係るモニタ
リングをどのように行ってい
くのか。

答 業務委託後も市職員を配
置し、日報や機器類のチェッ
クをするほか、委託業者とミ
ーティングを行うなど適切な
管理・監督に努めている。モ
ニタリング結果は、議会だけ
でなく、市民に対しても委託
後のごみ処理状況などについ
て、ホームページを通して公
開していきたい。

問 現在、延長保育事業を行
っているが、今後、更に拡大
した24時間保育を行う考えは
ないのか。

答 子供を預ける父母の勤務
形態が多様化しているため、
次世代育成支援行動計画後期
基本計画の策定に向け、アン
ケート調査を行い、市民ニ

ズ的確な把握に努めるほか、
延長保育の適切な時間設定、
夜間及び24時間保育の必要性
についても検討していきたい。

問 バス輸送システム検討懇
談会において、どのような交
通政策を検討しているのか。

答 採算性の問題から市内の
バス路線が削減されており、
市民の交通の利便性を確保す
るためには、バスだけにとど
まらず、地域における交通体
系の在り方を考える必要があ
るため、国内外の先進事例の
調査・研究を始めた。

問 優秀な人材を確保するた
めに、どのような職員採用を
考えているのか。

答 優秀な人材の確保は、自
治体運営に大きな影響を及ぼ
すため、組織の基幹となる部
門や高い専門性が求められる
部門を担う者のほか、採用時
から即戦力として期待する者
など、将来を見越した計画的
な職員配置を行う観点から、
職員採用を行っている。

編集後記

北海道でも、桜の便りが
届く頃になりました。万葉
集などの歌集にも、今の流
行歌にも、桜を詠った歌が
数多くあります。桜から人
の心の景色を伝えるように、
四季折々の自然の変化に触
れ、楽しむことは、自然と
共に過ごしてきた日本人の
原風景の一つなのでしょう。
今回可決した本年度予算
では、環境教育等推進事業
の予算の拡大や自然ガイド
育成等補助の新設などの予
算が組まれました。7月に
は環境問題を一つの柱とし
たサミットも開催されるな
ど、身近な所で自然や環境
問題に触れる機会が増える
こととなります。
子供たちにも自然の大切
さとともに、いにしえより
伝わる日本人の原風景を感
じ取ってもらえる機会とす
ることも大切なことではな
いでしょうか。



予算特別委員会委員

- 清水千代
- 岡田高
- 諏訪内
- 高堀三
- 宮本吉
- 宮本吉

○委員長 副委員長